

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 及 104 年第 3 季

地址：新竹科學工業園區新竹縣工業東九路30

號2樓

電話：(03)5782395

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	18		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18~19		五
(六) 重要會計科目之說明	19~43		六~二九
(七) 關係人交易	43		三十
(八) 質押之資產	44		三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	44~46		三二
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	46		三三
2. 轉投資事業相關資訊	46		三三
3. 大陸投資資訊	47、49		三三
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	47、50		三三
(十四) 部門資訊	47~48		三四

會計師核閱報告

喬鼎資訊股份有限公司 公鑒：

喬鼎資訊股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

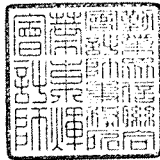
如合併財務報表附註十二所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三三附註揭露事項所述轉投資事業，係依據被投資公司未經會計師核閱之財務報表編製，其非重要子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）255,608 仟元及 237,103 仟元，分別占合併資產總額之 9%及 8%；負債總額分別為 29,015 仟元及 31,712 仟元，分別占合併負債總額之 3%及 4%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之純益分別為 3,882 仟元及 2,963 仟元，分別占合併綜合損益之(4)%及 3%；民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之純益分別為 6,058 仟元及 10,936 仟元，分別占合併綜合損益之(3)%及 9%。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報表及附註三三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

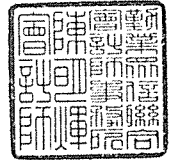
會計師 葉 東 煒

葉東煒



會計師 陳 明 煒

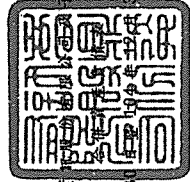
陳明煒



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 105 年 11 月 7 日



奇鼎實業股份有限公司

民國 105 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	105年9月30日		104年12月31日		104年9月30日		105年9月30日		104年12月31日		104年9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
	流動資產												
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 864,703	30	\$ 848,311	27	\$ 791,455	26	\$ 250,400	9	\$ 228,857	8	\$ 180,015	6
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產— 流動 (附註七)	-	-	5,392	-	5,455	-	72,975	2	-	-	-	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	-	-	50,970	2	102,531	3	1,445	-	-	-	-	-
1170	應收帳款 (附註十)	191,031	7	317,854	10	198,009	7	263,160	9	256,172	8	252,813	8
130X	存貨 (附註十一及三一)	524,937	18	550,756	18	611,499	20	48,336	2	-	-	-	-
1476	其他金融資產—流動 (附註十、十五及 三一)	205,892	7	219,374	7	224,585	7	15,107	-	40,156	1	33,768	1
1479	預付款項及其他流動資產 (附註十六)	121,835	4	81,384	3	107,440	4	15,908	1	29,347	1	31,359	1
11XX	流動資產合計	1,908,398	66	2,074,041	67	2,040,974	67	822,113	28	762,130	25	719,702	23
	非流動資產												
1543	以成本衡量之金融資產 (附註九)	62,720	2	-	-	-	-	154,782	5	207,598	7	208,534	7
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及三 一)	435,450	15	469,522	15	454,514	15	11,968	1	14,790	-	15,163	1
1780	無形資產 (附註十五及十四)	268,882	9	292,154	9	326,217	10	-	-	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二四)	206,432	7	215,908	7	208,209	7	33,286	1	33,693	1	30,798	1
1960	預付投資款 (附註十六)	16,066	1	32,825	1	-	-	45,254	2	48,483	1	45,961	2
1990	其他非流動資產 (附註十六)	11,369	1	16,161	1	36,929	1	-	-	-	-	-	-
15XX	非流動資產合計	1,000,919	34	1,026,570	33	1,029,869	33	867,367	30	810,613	26	765,663	25
	負債												
	短期借款 (附註十七及三一)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	應付短期票券 (附註十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	透過損益按公允價值衡量之金融負債— 流動 (附註七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	應付帳款	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	應付股東現金紅利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本期所得稅負債 (附註四及二四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	負債準備—流動 (附註十九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一年內到期之長期借款 (附註十七及三 一)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	應付費用及其他流動負債 (附註十八及 二三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2100	流動負債合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21XX	非流動負債												
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及二 十)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25XX	非流動負債合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2XXX	負債合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二一及二 六)												
	股本												
3110	普通股股本	1,623,052	56	1,620,822	52	1,620,822	52	1,623,052	56	1,620,822	52	1,620,062	53
3200	資本公積	344,003	12	322,459	10	322,459	10	344,003	12	322,459	10	314,954	10
3310	保留盈餘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	130,174	4	122,414	4	122,414	4	130,174	4	122,414	4	122,414	4
3410	其他權益	(23,516)	(1)	203,634	7	203,634	7	(23,516)	(1)	203,634	7	204,353	7
	國外營運機構財務報表換算之兌換 差額	922	-	52,241	2	52,241	2	922	-	52,241	2	69,262	2
3426	備供出售金融資產未實現利益	-	-	246	-	246	-	-	-	246	-	1,806	-
3500	庫藏股票	(35,750)	(1)	(35,750)	(1)	(35,750)	(1)	(35,750)	(1)	(35,750)	(1)	(35,750)	(1)
31XX	本公司業主之權益合計	2,038,885	70	2,289,066	74	2,289,066	74	2,038,885	70	2,289,066	74	2,297,101	75
36XX	非控制權益 (附註二一)	3,065	-	3,932	-	3,932	-	3,065	-	3,932	-	4,079	-
3XXX	權益合計	2,041,950	70	2,289,998	74	2,289,998	74	2,041,950	70	2,289,998	74	2,301,180	75
	負債與權益總計	\$ 2,909,317	100	\$ 3,100,611	100	\$ 3,066,843	100	\$ 2,909,317	100	\$ 3,100,611	100	\$ 3,066,843	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 7 日核閱報告)



董事長：李志恩

經理人：李志恩

會計主管：蕭炯云

喬鼎資訊股份有限公司及子公司



民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未經 會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損) 盈餘為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註二二)								
4100	銷貨收入	\$ 682,665		\$ 607,368		\$ 1,936,129		\$ 2,179,399	
4600	勞務收入	259		89		1,985		145	
4000	營業收入合計	682,924	100	607,457	100	1,938,114	100	2,179,544	100
5110	營業成本 (附註十一及二三)	404,117	59	349,883	58	1,146,597	59	1,236,455	57
5950	營業毛利	278,807	41	257,574	42	791,517	41	943,089	43
	營業費用 (附註二三)								
6100	推銷費用	128,414	19	98,805	16	397,675	21	309,008	14
6200	管理費用	56,676	8	57,456	9	177,249	9	175,176	8
6300	研究發展費用	126,917	19	113,440	19	356,327	18	362,043	17
6000	營業費用合計	312,007	46	269,701	44	931,251	48	846,227	39
6900	營業淨 (損) 利	(33,200)	(5)	(12,127)	(2)	(139,734)	(7)	96,862	4
	營業外收入及支出 (附註二三)								
7010	其他收入	1,250	-	1,068	-	3,853	-	5,494	-
7020	其他利益及損失	(1,723)	-	6,013	1	(4,413)	-	5,886	-
7050	財務成本	(1,338)	-	(475)	-	(3,619)	-	(2,293)	-
7230	外幣兌換 (損) 益	(13,643)	(2)	26,177	4	(15,776)	(1)	7,933	1
7000	營業外收入及支出合計	(15,454)	(2)	32,783	5	(19,955)	(1)	17,020	1
7900	稅前淨 (損) 利	(48,654)	(7)	20,656	3	(159,689)	(8)	113,882	5
7950	所得稅費用 (附註四及二四)	4,668	1	957	-	11,875	1	38,492	2
8200	本期淨 (損) 利	(53,322)	(8)	19,699	3	(171,564)	(9)	75,390	3
	其他綜合 (損) 益 (附註二一)								
8360	後續可能重分類至損益之 項目：								
8361	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	(35,051)	(5)	86,824	15	(51,696)	(3)	41,883	2
8362	備供出售金融資產未 實現 (損) 益	1,091	-	1,438	-	(246)	-	1,764	-
8300	其他綜合 (損) 益合計	(33,960)	(5)	88,262	15	(51,942)	(3)	43,647	2
8500	本期綜合 (損) 益總額	(\$ 87,282)	(13)	\$ 107,961	18	(\$ 223,506)	(12)	\$ 119,037	5
	淨 (損) 利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 53,239)	(8)	\$ 19,795	3	(\$ 171,054)	(9)	\$ 75,312	3
8620	非控制權益	(83)	-	(96)	-	(510)	-	78	-
8600		(\$ 53,322)	(8)	\$ 19,699	3	(\$ 171,564)	(9)	\$ 75,390	3
	綜合 (損) 益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 87,144)	(13)	\$ 107,696	18	(\$ 222,619)	(12)	\$ 118,770	5
8720	非控制權益	(138)	-	265	-	(887)	-	267	-
8700		(\$ 87,282)	(13)	\$ 107,961	18	(\$ 223,506)	(12)	\$ 119,037	5
	每股 (虧損) 盈餘 (附註二五)								
9710	基 本	(\$ 0.33)		\$ 0.12		(\$ 1.06)		\$ 0.47	
9810	稀 釋	(\$ 0.33)		\$ 0.12		(\$ 1.06)		\$ 0.46	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：李志恩

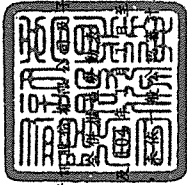


經理人：李志恩



會計主管：蕭翔云





希鼎實業股份有限公司

民國 105 年 9 月 30 日
(僅經核閱 未經查核)

單位：除另予註明者外，依新台幣千元

歸 屬 於 本 公 司 業 務 之 主 權 益

代 碼	普 通 股 票 (行 股)	實 收 資 本	法 定 公 積 金	保 留 盈 餘	特 別 盈 餘 公 積 金	未 分 配 盈 餘	營 運 機 構 未 實 現 (損) 益	出 售 產 業 融 資 未 實 現 (損) 益	庫 藏 股 票	合 計	非 控 制 權 益	權 益 合 計
	\$ 1,604,482	\$ 285,454	\$ 81,618	\$ 15,854	\$ 473,961	\$ 27,568	\$ 42		(\$ 35,770)	\$ 2,453,209	\$ 3,789	\$ 2,456,998
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額											
B1	103 年 度 盈 餘 分 配：											
B3	法 定 公 積	-	-	40,796	-	(40,796)	-	-	-	-	-	-
B5	特 別 盈 餘 公 積	-	-	(15,854)	-	15,854	-	-	-	-	-	-
	股 東 現 金 股 利 (每 股 1.9882 元)	-	-	-	-	(319,978)	-	-	-	(319,978)	-	(319,978)
D1	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	75,312	-	-	-	75,312	78	75,390
D3	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 利 益	-	-	-	-	-	41,694	1,764	-	43,458	189	43,647
E3	員 工 執 行 認 股 權 證 行 新 股	1,558	15,580	-	-	-	-	-	-	25,753	-	25,753
L3	庫 藏 股 票 買 回 成 本 減 少	-	-	-	-	-	-	-	20	20	-	20
NI	認 列 股 份 基 礎 給 付	-	19,327	-	-	-	-	-	-	19,327	23	19,350
Z1	104 年 9 月 30 日 餘 額	1,620,062	314,954	122,414	204,353	1,806	69,262	1,806	(35,750)	2,297,101	4,079	2,301,180
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	1,620,822	322,459	122,414	-	203,634	52,241	246	(35,750)	2,286,066	3,932	2,289,998
B1	104 年 度 盈 餘 分 配：											
B5	法 定 公 積	-	-	7,760	-	(7,760)	-	-	-	(48,336)	-	(48,336)
	股 東 現 金 股 利 (每 股 0.2997 元)	-	-	-	-	(46,336)	-	-	-	(48,336)	-	(48,336)
C3	因 受 領 贈 與 產 生 者	-	40	-	-	-	-	-	-	40	-	40
DI	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(171,054)	-	-	-	(171,054)	(510)	(171,564)
D3	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 (損) 益	-	-	-	-	-	(51,319)	(246)	-	(51,565)	(377)	(51,942)
E3	員 工 執 行 認 股 權 證 行 新 股	223	1,942	-	-	-	-	-	-	3,572	-	3,572
NI	認 列 股 份 基 礎 給 付	-	20,162	-	-	-	-	-	-	20,162	20	20,182
Z1	105 年 9 月 30 日 餘 額	1,623,052	344,003	130,174	23,516	922	922	922	(35,750)	2,038,885	3,065	2,041,950

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年11月7日核閱報告)

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：李志恩



經理人：李志恩



會計主管：蕭翔云

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 159,689)	\$ 113,882
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	59,521	72,008
A20200	攤銷費用	48,857	31,406
A20900	財務成本	3,619	2,293
A21200	利息收入	(3,853)	(5,494)
A21900	認列股份基礎給付酬勞成本	20,182	19,350
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 損失	599	599
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用數	664	467
A23100	處分備供出售金融資產利益	(1,480)	(1,226)
A24100	外幣兌換(益)損	(29,516)	27,265
A30000	營業資產及負債之變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	5,392	(5,455)
A31150	應收票據及帳款	126,755	79,552
A31200	存 貨	25,504	(83,237)
A31250	其他金融資產(質押應收帳 款)	13,482	210,178
A31240	預付款項及其他流動資產	(54,039)	(22,303)
A32110	持有供交易之金融負債	1,445	-
A32150	應付帳款	8,762	(90,730)
A32200	負債準備	(13,439)	(36,427)
A32230	應付費用及其他流動負債	(46,005)	(74,704)
A32240	淨確定福利負債	(407)	(380)
A33000	營運產生之淨現金流入	6,354	237,044
A33500	支付之所得稅	(23,354)	(42,317)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(17,000)	194,727

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 389,457)	(\$ 518,293)
B00400	處分備供出售金融資產價款	441,661	429,338
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(31,360)	-
B02000	預付投資款增加	(9,820)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(37,540)	(63,481)
B02800	處分不動產、廠房及設備	34	-
B03700	存出保證金及其他增加	(49)	(26,452)
B04500	購置無形資產	(25,325)	(15,169)
B06600	其他金融資產(質押定期存款)減少	-	11,891
B07100	預付設備款增加	(1,162)	-
B07500	收取之利息	3,863	5,507
BBBB	投資活動之淨現金流出	(49,155)	(176,659)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,416,985	730,108
C00200	短期借款減少	(1,391,758)	(700,492)
C00500	應付短期票券增加	72,975	-
C01700	償還長期借款	-	(52,850)
C04900	庫藏股票買回成本減少	-	20
C04500	發放現金股利	-	(319,978)
C04600	員工執行認股權	3,572	25,753
C05600	支付之利息	(3,941)	(2,219)
C09900	逾期未領股利退回	40	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	97,873	(319,658)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(15,326)	10,272
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	16,392	(291,318)
E00100	期初現金及約當現金餘額	848,311	1,082,773
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 864,703	\$ 791,455

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年11月7日核閱報告)

董事長：李志恩



經理人：李志恩



會計主管：蕭翔云



喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

喬鼎資訊股份有限公司(以下簡稱本公司)於 80 年 2 月 27 日成立於新竹科學工業園區，並於 80 年 5 月 7 日取得園區事業登記證開始營業。本公司主要業務為有線及無線通信機械器材製造業、研究開發、生產、製造、銷售電腦儲存設備高效能控制卡及系統、電腦高效能網路及圖型系統、多媒體軟硬體套件及系統、電腦電話整合技術相關產品，暨前項產品之管理、顧問、諮詢、技術移轉等業務，及相關之進出口貿易業務。

本公司股票自 91 年 12 月 18 日於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列 / 迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第2 / 3等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每

一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率之短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管

理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3 及 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

5. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配

予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但尚未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為籌資活動。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

5. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及三三。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 備供出售金融資產

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

(一) 無形資產之耐用年限

合併公司於每一年度結束日檢視無形資產之估計耐用年限。根據無形資產－技術權利之實際使用情況及合理性暨公司未來之營運策略，管理階層決定於 105 年 1 月 1 日起將現有無形資產－技術權利之估計耐用年限由 13.5 年變更為 10 年。

若假設資產將持有至估計耐用年限結束，則經重新評估後之 105 年度及未來 3 年度合併折舊費用預計增加金額如下：

105 年度	\$ 24,940
106 年度	24,940
107 年度	24,940
108 年度	24,940

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 380	\$ 345	\$ 439
銀行支票及活期存款	794,490	764,225	708,021
銀行定期存款	69,833	83,741	82,995
	<u>\$ 864,703</u>	<u>\$ 848,311</u>	<u>\$ 791,455</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>持有供交易之金融資產－</u> <u>流動</u>			
衍生工具（未指定避險） －換匯換利合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,392</u>	<u>\$ 5,455</u>
<u>持有供交易之金融負債－</u> <u>流動</u>			
衍生工具（未指定避險） －換匯換利合約	<u>\$ 1,445</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

105 年 9 月 30 日

合約金額（仟元）	到	期	日	支付利率區間	收取利率區間
USD 2,500			106年1月26日	0.99%	1.45%

104年12月31日

合約金額 (仟元)	到	期	日	支付利率區間	收取利率區間
USD 3,000		105年2月5日		0.99%	1.07%
USD 3,000		105年2月17日		-	0.53%

104年9月30日

合約金額 (仟元)	到	期	日	支付利率區間	收取利率區間
USD 3,000		105年2月5日		0.99%	1.07%
USD 3,000		105年2月17日		-	0.53%

合併公司從事換匯換利交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率及利率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,970</u>	<u>\$ 102,531</u>

九、以成本衡量之金融資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
國外未上市(櫃)特別股	<u>\$ 62,720</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 62,720</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司分別投資 Symply Inc.及 Global Channel Resources Inc.各美金 1,000 仟元。該等公司分別主要從事於多媒體儲存解決方案及軟體開發銷售通路顧問等業務。

十、應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款	\$ 389,127	\$ 531,889	\$ 417,815
備抵呆帳	(2,204)	(4,661)	(5,221)
	386,923	527,228	412,594
質押應收帳款	(195,892)	(209,374)	(214,585)
	<u>\$ 191,031</u>	<u>\$ 317,854</u>	<u>\$ 198,009</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~60 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶前，合併公司依已制定之客戶授信管理辦法，以控管客戶之信用額度及其他可能的風險。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品，但為減輕主要的信用風險，已購買信用保證保險合約，僅針對未列入信用保證保險合約之應收帳款，辨認無法回收之金額提列備抵呆帳。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
30 天以下	\$ 378,793	\$ 509,591	\$ 359,891
31 至 60 天	2,610	6,058	40,218
61 至 90 天	2,837	9,541	8,353
91 至 120 天	1,076	-	3,479
121 至 360 天	2,094	2,744	2,206
360 天以上	1,717	3,955	3,668
	<u>\$ 389,127</u>	<u>\$ 531,889</u>	<u>\$ 417,815</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
30天以下	\$ 71,522	\$ 78,992	\$ 60,107
31至60天	2,610	6,058	40,190
61至90天	2,580	9,323	8,352
91至120天	1,075	-	3,471
121至360天	2,089	2,556	591
360天以上	91	123	91
	<u>\$ 79,967</u>	<u>\$ 97,052</u>	<u>\$ 112,802</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
104年1月1日餘額	\$ 1,061	\$ 4,079	\$ 5,140
本期迴轉呆帳費用	-	(114)	(114)
淨兌換差額	2	193	195
104年9月30日餘額	<u>\$ 1,063</u>	<u>\$ 4,158</u>	<u>\$ 5,221</u>
105年1月1日餘額	\$ 1,062	\$ 3,599	\$ 4,661
本期實際沖銷	(1,012)	-	(1,012)
本期迴轉呆帳費用	-	(1,330)	(1,330)
淨兌換差額	(2)	(113)	(115)
105年9月30日餘額	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 2,156</u>	<u>\$ 2,204</u>

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交易對象	本期讓售金額	本期已收現金額	截至期末已預支金額	已預支金額 年利率(%)	額度(仟元)
104年1月1日至9月30日 台新銀行	<u>\$ 26,869</u>	<u>\$ 26,869</u>	<u>\$ -</u>	-	<u>USD -</u>

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

十一、存貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製成品	\$ 272,270	\$ 330,340	\$ 378,892
在製品	35,950	21,757	39,260
原料	216,717	198,659	193,347
	<u>\$ 524,937</u>	<u>\$ 550,756</u>	<u>\$ 611,499</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
提列存貨跌價損失	\$ 7,634	\$ 3,584	\$ 20,132	\$ 12,777
營業成本	\$ 404,117	\$ 349,883	\$ 1,146,597	\$ 1,236,455

合併公司設定質押作為借款擔保之存貨金額，請參閱附註三一。

十二、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
本公司	Joding Investment Corp.	一般投資	100%	100%	100%	
	Promise Technology K.K. (簡稱 PTJ)	銷售業務	100%	100%	100%	(1)
Joding Investment Corp.	Promise Technology Europe B.V.(簡稱 PTE)	銷售業務	100%	100%	100%	
	Promise Technology, Inc. (Milpitas U.S.A.) (簡稱 PTU)	研發及銷售業務	99.60%	99.60%	99.60%	(2)
	喬鼎(上海)計算機 科技有限公司(簡 稱喬鼎上海公司)	開發、製作計算機應 用軟件、銷售自產 產品及提供技術 諮詢	100%	100%	100%	(1)
喬鼎(上海)計算機 科技有限公司	上海玖頂計算機有 限公司(簡稱 PTCJ)	計算機領域內的技 術開發、諮詢、服 務及轉讓。	100%	-	-	(3)

備 註：

1. PTJ 及喬鼎上海公司於 105 年及 104 年期中合併財務報告不符合 101 年 8 月 17 日金管會修訂發布之「會計師查核簽證財務報表規則」所述之重要子公司定義，上述非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。
2. 本合併財務報告對其他少數股東持有 PTU 之股份列於非控制權益項下。
3. 本公司之子公司喬鼎上海公司以人民幣 100 仟元成立 PTCJ。

十三、不動產、廠房及設備

	土	地	建	築	物	研	發	設	備	生	財	器	具	生	產	設	備	運	輸	設	備	租	賃	改	良	合	計	
成 本																												
104年1月1日餘額	\$	60,546	\$	370,089	\$	223,612	\$	121,693	\$	66,331	\$	8,589	\$	36,932	\$	887,792												
增 添	-	184	-	184	-	27,978	-	19,137	-	13,301	-	-	-	1,357	-	61,957												
減 少	-	(3,255)	(3,255)	(10,331)	(14,164)	(9,413)	-	(24,782)	(61,945)													
重 分 類	-	-	-	-	-	4,608	-	93	-	3,136	-	-	-	-	7,837													
淨兌換差額		2,583		5,279		7,706		2,411		502		(158)		(25)		18,298												
104年9月30日餘額	\$	63,129	\$	372,297	\$	253,573	\$	129,170	\$	73,857	\$	8,431	\$	13,482	\$	913,939												
累計折舊																												
104年1月1日餘額	\$	-	\$	93,765	\$	187,061	\$	84,058	\$	45,698	\$	2,595	\$	24,941	\$	438,118												
折舊費用	-	6,915	-	6,915	-	26,526	-	16,072	-	13,559	-	769	-	8,167	-	72,008												
減 少	-	(3,255)	(3,255)	(10,320)	(13,576)	(9,413)	-	(24,782)	(61,346)													
重 分 類	-	-	-	-	-	249	-	(298)	-	(355)	-	-	-	(404)														
淨兌換差額		1,782		1,782		6,822		1,769		688		16		(28)		11,049												
104年9月30日餘額	\$	-	\$	99,207	\$	210,338	\$	88,025	\$	50,177	\$	3,380	\$	8,298	\$	459,425												
104年9月30日淨額	\$	63,129	\$	273,090	\$	43,235	\$	41,145	\$	23,680	\$	5,051	\$	5,184	\$	454,514												
成 本																												
105年1月1日餘額	\$	62,794	\$	370,174	\$	260,656	\$	135,212	\$	74,572	\$	8,248	\$	36,715	\$	948,371												
增 添	-	910	-	910	-	14,870	-	10,236	-	4,868	-	-	-	294	-	31,178												
減 少	-	(1,410)	(1,410)	(6,420)	(6,112)	(4,021)	(526)	(5,799)	(24,288)												
重 分 類	-	(267)	(267)	(249)	(900)	-	1,843	-	-	-	4,936	-	5,363												
淨兌換差額		(2,802)		(8,462)		(8,720)		(3,973)		(1,086)		(145)		(69)		(25,264)												
105年9月30日餘額	\$	59,992	\$	360,938	\$	260,137	\$	134,463	\$	76,176	\$	7,577	\$	36,077	\$	935,360												
累計折舊																												
105年1月1日餘額	\$	-	\$	100,952	\$	218,656	\$	91,738	\$	54,048	\$	3,566	\$	9,889	\$	478,849												
折舊費用	-	6,816	-	6,816	-	18,446	-	16,365	-	11,588	-	675	-	5,631	-	59,521												
減 少	-	(1,410)	(1,410)	(6,298)	(5,601)	(4,021)	(526)	(5,799)	(23,655)												
重 分 類	-	(1)	-	(1)	-	-	-	(287)	-	-	-	-	-	(288)														
淨兌換差額		(2,306)		(7,838)		(3,278)		(972)		(79)		(44)		(14,517)														
105年9月30日餘額	\$	-	\$	104,051	\$	222,966	\$	98,937	\$	60,643	\$	3,636	\$	9,677	\$	499,910												
104年12月31日及105年1月1日淨額	\$	62,794	\$	269,222	\$	42,000	\$	43,474	\$	20,524	\$	4,682	\$	26,826	\$	469,522												
105年9月30日淨額	\$	59,992	\$	256,887	\$	37,171	\$	35,526	\$	15,533	\$	3,941	\$	26,400	\$	435,450												

於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

不動產、廠房及設備按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	30 至 51 年
機電工程	8 至 15 年
其他	6 至 10 年
研發設備	2 至 5 年
生財器具	2 至 7 年
生產設備	2 至 5 年
運輸設備	5 至 6 年
租賃改良	2 至 11 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十四、無形資產

	技 術 權 利	電 腦 軟 體	研 究 發 展 技 術	合 計
<u>成 本</u>				
104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 508,504	\$ 53,758	\$ -	\$ 562,262
單 獨 取 得	-	3,708	12,516	16,224
減 少	-	(4,710)	-	(4,710)
淨 兌 換 差 額	<u>824</u>	<u>1,814</u>	<u>-</u>	<u>2,638</u>
104 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 509,328</u>	<u>\$ 54,570</u>	<u>\$ 12,516</u>	<u>\$ 576,414</u>
<u>累 計 攤 銷</u>				
104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 172,120	\$ 48,845	\$ -	\$ 220,965
攤 銷 費 用	28,073	3,333	-	31,406
減 少	-	(4,710)	-	(4,710)
淨 兌 換 差 額	<u>736</u>	<u>1,800</u>	<u>-</u>	<u>2,536</u>
104 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 200,929</u>	<u>\$ 49,268</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 250,197</u>
104 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 308,399</u>	<u>\$ 5,302</u>	<u>\$ 12,516</u>	<u>\$ 326,217</u>
<u>成 本</u>				
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 509,221	\$ 54,555	\$ 21,537	\$ 585,313
單 獨 取 得	72	4,408	-	4,480
內 部 發 展 而 增 添	-	-	20,845	20,845
減 少	-	(3,527)	-	(3,527)
重 分 類	390	-	-	390
淨 兌 換 差 額	<u>(894)</u>	<u>(2,048)</u>	<u>-</u>	<u>(2,942)</u>
105 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 508,789</u>	<u>\$ 53,388</u>	<u>\$ 42,382</u>	<u>\$ 604,559</u>
<u>累 計 攤 銷 及 減 損</u>				
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 243,175	\$ 49,984	\$ -	\$ 293,159
攤 銷 費 用	43,748	2,990	2,119	48,857
減 少	-	(3,527)	-	(3,527)
淨 兌 換 差 額	<u>(821)</u>	<u>(1,991)</u>	<u>-</u>	<u>(2,812)</u>
105 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 286,102</u>	<u>\$ 47,456</u>	<u>\$ 2,119</u>	<u>\$ 335,677</u>
104 年 12 月 31 日 及 105 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 266,046</u>	<u>\$ 4,571</u>	<u>\$ 21,537</u>	<u>\$ 292,154</u>
105 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 222,687</u>	<u>\$ 5,932</u>	<u>\$ 40,263</u>	<u>\$ 268,882</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

技術權利	3 至 10 年
電腦軟體	3 至 5 年
研究發展技術	5 年

十五、其他金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
質押應收帳款	\$ 195,892	\$ 209,374	\$ 214,585
質押定期存款	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	<u>\$ 205,892</u>	<u>\$ 219,374</u>	<u>\$ 224,585</u>

十六、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 31,360	\$ -	\$ -
當期所得稅資產	25,780	32,696	45,159
應收營業退稅款	11,258	8,708	10,642
留抵稅額	3,775	-	10,381
預付保險費	3,333	8,350	5,570
其他應收款	1,062	4,492	967
預付租金	509	369	494
預付軟體開發費	-	6,246	-
其 他	<u>44,758</u>	<u>20,523</u>	<u>34,227</u>
	<u>\$ 121,835</u>	<u>\$ 81,384</u>	<u>\$ 107,440</u>
<u>非 流 動</u>			
預付投資款(註)	\$ 16,066	\$ 32,825	\$ -
存出保證金	9,004	8,958	9,059
其 他	<u>2,365</u>	<u>7,203</u>	<u>27,870</u>
	<u>\$ 27,435</u>	<u>\$ 48,986</u>	<u>\$ 36,929</u>

註：合併公司投資 SaaSme Ltd.美金 495 仟元，截至 105 年 9 月底止
尚未完成法定移轉程序，故帳列預付投資款。

十七、借 款

(一) 短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
—信用額度借款	\$ 250,400	\$ 228,857	\$ 150,295
<u>擔保借款(附註三一)</u>			
—質押定期存款擔保	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>29,720</u>
	<u>\$ 250,400</u>	<u>\$ 228,857</u>	<u>\$ 180,015</u>

短期借款於資產負債表日之借款利率區間如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
短期借款	0.99%~1.50%	0.44%~1.50%	0.57%~1.8%

(二) 應付短期票券

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付商業本票	\$ 73,000	\$ -	\$ -
應付短期票券折價	(25)	-	-
	<u>\$ 72,975</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

105年9月30日

保證/承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
國際票券金融股 份有限公司	<u>\$ 73,000</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 72,975</u>	0.462%	-	<u>\$ -</u>

(三) 長期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
擔保借款 (附註三一)			
銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 13,213
列為1年內到期部分	-	-	(13,213)
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 該銀行借款係以本公司之建築物及定存抵押擔保，借款到期日為105年1月17日，截至104年9月30日止，有效年利率為2.0507%。此次動撥金額係支應可轉換公司債賣回，該筆借款已於104年10月17日提前清償。

十八、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 40,132	\$ 59,736	\$ 77,342
應付未休假代金	18,198	22,302	21,002
應付員工及董事酬勞	7,008	26,159	26,102
應付設備款	2,936	9,298	4,883
其他	<u>74,224</u>	<u>63,453</u>	<u>66,399</u>
	<u>142,498</u>	<u>180,948</u>	<u>195,728</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他負債			
預收貨款	\$ 8,790	\$ 22,601	\$ 10,103
代收款項	3,245	3,173	2,484
暫收款	<u>249</u>	<u>876</u>	<u>219</u>
	<u>12,284</u>	<u>26,650</u>	<u>12,806</u>
	<u>\$ 154,782</u>	<u>\$ 207,598</u>	<u>\$ 208,534</u>

十九、負債準備－流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
退貨及折讓	<u>\$ 15,908</u>	<u>\$ 29,347</u>	<u>\$ 31,359</u>

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 29,347	\$ 67,786
本期迴轉	(12,626)	(37,282)
淨兌換差額	(813)	855
期末餘額	<u>\$ 15,908</u>	<u>\$ 31,359</u>

退貨及折讓負債準備係依歷史經驗、管理階層的判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

二十、退職後福利計畫

105年及104年7月1日至9月30日以及105年及104年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為153仟元、157仟元、458仟元及471仟元。

二一、權益

(一) 普通股股本

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>162,305</u>	<u>162,082</u>	<u>162,006</u>
已發行股本	<u>\$ 1,623,052</u>	<u>\$ 1,620,822</u>	<u>\$ 1,620,062</u>

本公司股本變動係因員工執行認股權。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 220,506	\$ 219,164	\$ 218,694
受贈資產	40	-	-
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
失效認股權	11,762	11,762	11,762
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	111,695	91,533	84,498
	<u>\$ 344,003</u>	<u>\$ 322,459</u>	<u>\$ 314,954</u>

資本公積餘額之變動如下：

	股票發行溢價	員工認股權	失效認股權	受贈資產	合計
104年1月1日餘額	\$ 208,521	\$ 65,171	\$ 11,762	\$ -	\$ 285,454
員工執行認股權發行新股	10,173	-	-	-	10,173
認列股份基礎給付	-	19,327	-	-	19,327
104年9月30日餘額	<u>\$ 218,694</u>	<u>\$ 84,498</u>	<u>\$ 11,762</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 314,954</u>
105年1月1日餘額	\$ 219,164	\$ 91,533	\$ 11,762	\$ -	\$ 322,459
員工執行認股權發行新股	1,342	-	-	-	1,342
認列股份基礎給付	-	20,162	-	-	20,162
逾期股利收回	-	-	-	40	40
105年9月30日餘額	<u>\$ 220,506</u>	<u>\$ 111,695</u>	<u>\$ 11,762</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 344,003</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、受贈資產及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 5 月 24 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，公司每年度總決算如有本期稅後淨利，依下列順序分派之：

1. 彌補虧損（包括調整未分配盈餘金額）。
2. 提撥 10% 為法定公積，但法定公積已達本公司資本總額時不在此限；

3. 按法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
4. 其餘盈餘併同上年度累積未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額）及當年度未分配盈餘調整數額之分派由董事會訂定，經股東會決議之。

修正前後章程之員工及董事酬勞分派政策參閱附註二三之(五)員工福利費用。

本公司為配合整體環境及產業成長特性，並考量未來資本支出預算之資金需求，以達成公司永續經營、追求股東長期利益及穩定經營績效之目標，本公司之股利政策，盈餘之分派得以現金股利或股票股利為之，其中現金股利不得低於股利總額 10%，此項股利發放額度得視當期實際營運狀況，並考量次一年度資本預算規劃，經股東會決議最適股利政策。

法定公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 5 月 24 日及 104 年 6 月 9 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
提列法定公積	\$ 7,760	\$ 40,796	\$ -	\$ -
迴轉特別盈餘公積	-	(15,854)	-	-
股東現金紅利	<u>48,336</u>	<u>319,978</u>	0.2997	1.9882
	<u>\$ 56,096</u>	<u>\$ 344,920</u>		

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 52,241	\$ 27,568
換算國外營運機構財務 報表所產生之兌換差 額	(51,319)	41,694
期末餘額	<u>\$ 922</u>	<u>\$ 69,262</u>

2. 備供出售金融資產未實現利益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 246	\$ 42
備供出售金融資產未實 現(損)益	(246)	1,764
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,806</u>

(五) 庫藏股票

(單位：仟股)

收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
<u>105年1月1日至9月30日</u>				
轉讓股份予員工	<u>1,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,000</u>
<u>104年1月1日至9月30日</u>				
轉讓股份予員工	<u>1,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,000</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

本公司董事會於103年11月4日決議於103年11月5日至104年1月4日買回庫藏股票1,000仟股轉讓予員工，本公司於上述期間買回1,000仟股。

(六) 非控制權益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 3,932	\$ 3,789
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨(損)利	(510)	78
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(377)	189
認列股份基礎給付	20	23
期末餘額	<u>\$ 3,065</u>	<u>\$ 4,079</u>

二二、營業收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 682,665	\$ 607,368	\$ 1,936,129	\$ 2,179,399
技術服務收入	259	89	1,985	145
	<u>\$ 682,924</u>	<u>\$ 607,457</u>	<u>\$ 1,938,114</u>	<u>\$ 2,179,544</u>

二三、繼續營業單位淨(損)利

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 1,232	\$ 1,040	\$ 3,800	\$ 5,426
押金設算	18	28	53	68
	<u>\$ 1,250</u>	<u>\$ 1,068</u>	<u>\$ 3,853</u>	<u>\$ 5,494</u>

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融工具淨(損) 益	(\$ 3,697)	\$ 4,468	(\$ 8,579)	\$ 4,468
處分備供出售金融資產 利益	1,538	1,185	1,480	1,226
政府補助款退回	-	-	-	(786)
其他	436	360	2,686	978
	<u>(\$ 1,723)</u>	<u>\$ 6,013</u>	<u>(\$ 4,413)</u>	<u>\$ 5,886</u>

(三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 1,338</u>	<u>\$ 475</u>	<u>\$ 3,619</u>	<u>\$ 2,293</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 21,426	\$ 25,227	\$ 59,521	\$ 72,008
無形資產	<u>17,751</u>	<u>10,379</u>	<u>48,857</u>	<u>31,406</u>
	<u>\$ 39,177</u>	<u>\$ 35,606</u>	<u>\$ 108,378</u>	<u>\$ 103,414</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,970	\$ 5,792	\$ 16,891	\$ 19,705
營業費用	<u>15,456</u>	<u>19,435</u>	<u>42,630</u>	<u>52,303</u>
	<u>\$ 21,426</u>	<u>\$ 25,227</u>	<u>\$ 59,521</u>	<u>\$ 72,008</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 254	\$ 180	\$ 696	\$ 525
推銷費用	58	39	215	132
管理費用	443	262	1,175	1,018
研究發展費用	<u>16,996</u>	<u>9,898</u>	<u>46,771</u>	<u>29,731</u>
	<u>\$ 17,751</u>	<u>\$ 10,379</u>	<u>\$ 48,857</u>	<u>\$ 31,406</u>

(五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 4,636	\$ 4,602	\$ 14,845	\$ 14,819
確定福利計畫(附註二十)	<u>153</u>	<u>157</u>	<u>458</u>	<u>471</u>
	4,789	4,759	15,303	15,290
股份基礎給付				
權益交割	4,803	5,598	20,182	19,350
其他員工福利	<u>187,076</u>	<u>178,264</u>	<u>575,484</u>	<u>540,026</u>
	<u>\$ 196,668</u>	<u>\$ 188,621</u>	<u>\$ 610,969</u>	<u>\$ 574,666</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 22,528	\$ 21,712	\$ 68,290	\$ 65,163
營業費用	<u>174,140</u>	<u>166,909</u>	<u>542,679</u>	<u>509,503</u>
	<u>\$ 196,668</u>	<u>\$ 188,621</u>	<u>\$ 610,969</u>	<u>\$ 574,666</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 5 月 24 日經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於5%及不高於3%分派員工紅利及董事酬勞，本公司於104年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日估列員工酬勞及董事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董事酬勞之金額）之5%及2.5%計算。

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ -	\$ 2,980	\$ -	\$ 4,634
董事酬勞	\$ -	\$ 1,490	\$ -	\$ 2,317

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於105年3月1日舉行董事會及104年6月9日舉行股東常會，分別決議通過104年度員工酬勞及董事酬勞與103年度員工紅利及董事酬勞如下。104年度員工酬勞及董事酬勞已於105年5月24日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度	
	現金	股票	現金紅利	股票紅利
員工酬勞／紅利	\$ 4,672	\$ -	\$ 19,151	\$ -
董事酬勞	2,336	-	9,575	-

105年3月1日董事會決議配發之員工酬勞及董事酬勞與104年6月9日股東常會決議配發之員工紅利及董事酬勞與104及103年度合併財務報告認列之員工分紅及董事酬勞金額並無差異。

有關本公司105年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，及104年股東常會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 13,982	\$ 35,826	\$ 35,963	\$ 76,638
外幣兌換損失總額	(27,625)	(9,649)	(51,739)	(68,705)
淨(損)益	<u>(\$ 13,643)</u>	<u>\$ 26,177</u>	<u>(\$ 15,776)</u>	<u>\$ 7,933</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 4,580	\$ 5,257	\$ 14,345	\$ 28,990
以前年度之調整	(<u>532</u>)	(<u>12,541</u>)	(<u>190</u>)	(<u>9,384</u>)
	4,048	(<u>7,284</u>)	14,155	19,606
遞延所得稅				
本期產生者	<u>620</u>	<u>8,241</u>	(<u>2,280</u>)	<u>18,886</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 4,668</u>	<u>\$ 957</u>	<u>\$ 11,875</u>	<u>\$ 38,492</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
87年度以後	<u>\$ -</u>	<u>\$ 203,634</u>	<u>\$ 204,353</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 5,363</u>	<u>\$ 3,159</u>	<u>\$ 2,230</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	104年度 (預計)	103年度	
	3.64%	1.74%	

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股 (虧損) 盈餘

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股 (虧損) 盈餘	(<u>\$ 0.33</u>)	<u>\$ 0.12</u>	(<u>\$ 1.06</u>)	<u>\$ 0.47</u>
稀釋每股 (虧損) 盈餘	(<u>\$ 0.33</u>)	<u>\$ 0.12</u>	(<u>\$ 1.06</u>)	<u>\$ 0.46</u>

單位：每股元

用以計算每股（虧損）盈餘之淨（損）利及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨（損）利				
用以計算基本每股（虧損）盈餘之淨（損）利	(\$ 53,239)	\$ 19,795	(\$ 171,054)	\$ 75,312
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	-	-	-
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股（虧損）盈餘之淨（損）利	<u>(\$ 53,239)</u>	<u>\$ 19,795</u>	<u>(\$ 171,054)</u>	<u>\$ 75,312</u>

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	161,372	160,950	161,179	160,369
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	378	-	2,796
員工酬勞	-	339	-	837
用以計算稀釋每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	<u>161,372</u>	<u>161,667</u>	<u>161,179</u>	<u>164,002</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅後虧損，流通在外之認股權因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二六、股份基礎給付協議

(一) 本公司員工認股權計畫

本公司於 105 年 9 月給予員工認股權憑證 2,100 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 10 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權發行後，遇有股權變動及非因庫藏股票註銷之減資時，依照本公司員工認股權憑證發行及認股辦法予以調整。已發行之員工認股權相關資訊如下：

	105年認股計畫		104年第2次認股計畫		104年第1次認股計畫		103年第2次認股計畫		103年第1次認股計畫		102年認股計畫		100年認股計畫	
	單位	加權平均行使價格(元/股)	單位	加權平均行使價格(元/股)	單位	加權平均行使價格(元/股)	單位	加權平均行使價格(元/股)	單位	加權平均行使價格(元/股)	單位	加權平均行使價格(元/股)	單位	加權平均行使價格(元/股)
<u>104年1月1日至9月30日</u>														
期初餘額	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	680	\$42.30	2,996	\$36.40	5,876	\$18.10	1,694	\$15.87
本期給與	-	-	-	-	3,478	12.65	-	-	-	-	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(452)	18.10	(1,106)	15.89
本期放棄	-	-	-	-	(128)	12.65	-	-	(198)	35.70	(343)	18.10	(11)	15.80
本期取代	-	-	-	-	-	-	(680)	42.30	(2,798)	36.45	-	-	-	-
期末餘額	=====	=====	=====	=====	3,350	12.65	=====	=====	=====	=====	5,081	18.10	577	15.81
期末可執行	=====	=====	=====	=====	=====	=====	=====	=====	=====	=====	2,434	18.10	577	15.81
<u>105年1月1日至9月30日</u>														
期初餘額	-	\$ -	3,888	\$17.00	3,322	\$12.40	5	\$ -	5,052	\$18.10	473	\$15.80	-	-
本期給與	2,100	16.20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(21)	18.10	(202)	15.80
本期放棄	-	-	(319)	17.00	(208)	12.40	-	-	-	-	(192)	18.10	(271)	15.80
本期取代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末餘額	2,100	16.20	3,569	17.00	3,114	12.40	=====	=====	=====	=====	4,839	18.10	=====	=====
期末可執行	=====	=====	=====	=====	=====	=====	=====	=====	=====	=====	4,839	18.10	=====	=====

於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之員工認股權，其於執行日之加權平均股價分別為 17.25 元及 30.22 元。

合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權認列之酬勞成本分別為 20,182 仟元及 19,350 仟元。

(二) 子公司員工認股權計畫

PTU 於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	流通在外認股權		
	已授予之認股權數	行使價格(美元元/股)	公平市價(美元元/股)
<u>104年1月1日至9月30日</u>			
期初及期末餘額	19,000	\$ 0.142	\$ 0.091
<u>105年1月1日至9月30日</u>			
期初餘額	19,000	\$ 0.142	\$ 0.091
本期取消	(3,000)	0.100	0.053
期末餘額	16,000	0.150	0.098

截至 105 年及 104 年 9 月 30 日，PTU 可行使之認股權數分別為 16,000 股及 16,500 股。

二七、營業租賃協議

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
1 年 內	\$ 31,278	\$ 27,952	\$ 33,161
超過 1 年但不超過 5 年	62,466	67,815	73,789
超過 5 年	-	-	275
	<u>\$ 93,744</u>	<u>\$ 95,767</u>	<u>\$ 107,225</u>

二八、資本管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司資本結構係由合併公司之歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡整體資本結構。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105 年 9 月 30 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,445</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,445</u>

104年12月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 5,392	\$ -	\$ 5,392
<u>備供出售金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 50,970	\$ -	\$ -	\$ 50,970

104年9月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 5,455	\$ -	\$ 5,455
<u>備供出售金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 102,531	\$ -	\$ -	\$ 102,531

105年及104年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－換匯換利合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率或利率及合約所訂匯率或利率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(二) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量</u>			
持有供交易	\$ -	\$ 5,392	\$ 5,455
備供出售金融資產	-	50,970	102,531
放款及應收款(1)	1,262,688	1,386,477	1,215,016
<u>金融負債</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量</u>			
持有供交易	1,445	-	-
以攤銷後成本衡量(2)	637,807	494,327	450,924

1. 餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款暨其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。
2. 餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、應付股東現金紅利、其他應付款（應付設備款）及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司由財務管理部門統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，包括匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用，以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包含衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司因營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 47% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 54% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併

公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯及換匯換利合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生金融工具帳面金額，參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對資產負債表日之美金貨幣性項目計算。當新台幣對美元升值／貶值 1% 時，合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 4,018 仟元及 2,890 仟元。

(2) 利率風險

因合併公司同時持有固定及浮動利率之金融資產及負債，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 119,483	\$ 180,521	\$ 226,060
—金融負債	323,375	228,857	150,295
具現金流量利率風險			
—金融資產	755,220	677,790	575,395
—金融負債	-	-	42,933

敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，係以資產負債表日浮動利率資產及負債之現金流量變動為計算基礎。假若利率上升／下降 0.5%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 2,832 仟元及 1,997 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務或合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，為減輕主要的信用風險，已購買信用保證保險合約或由客戶預先付款。

另流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為822,336仟元、955,299仟元及902,832仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105年9月30日

	要求即付或 短於3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 171,000	\$ 79,400	\$ -
應付短期票券	72,975	-	-
應付帳款	233,069	30,091	-
應付設備款	2,709	227	-
	<u>\$ 479,753</u>	<u>\$ 109,718</u>	<u>\$ -</u>

104年12月31日

	要求即付或 短於3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 228,857	\$ -	\$ -
應付短期票券	-	-	-
應付帳款	211,377	44,795	-
應付設備款	9,298	-	-
	<u>\$ 449,532</u>	<u>\$ 44,795</u>	<u>\$ -</u>

104年9月30日

	要求即付或 短於3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 64,508	\$ 128,720	\$ -
應付短期票券	-	-	-
應付帳款	234,079	18,734	-
應付設備款	4,883	-	-
	<u>\$ 303,470</u>	<u>\$ 147,454</u>	<u>\$ -</u>

三十、關係人交易

主要管理階層薪酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 15,867	\$ 25,574	\$ 49,596	\$ 73,893
退職後福利	288	261	1,049	1,010
離職福利	76	75	236	224
股份基礎給付	2,658	2,157	8,739	8,203
	<u>\$ 18,889</u>	<u>\$ 28,067</u>	<u>\$ 59,620</u>	<u>\$ 83,330</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場行情決定。

三一、質抵押之資產

下列資產已提供作為長短期借款及為他人背書保證之擔保品：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
存 貨	\$ 162,759	\$ 176,063	\$ 235,162
質押定期存款（帳列其他金融資產－流動）	10,000	10,000	10,000
質押應收帳款（帳列其他金融資產－流動）	195,892	209,374	214,585
土地及建築物	106,259	293,108	295,694
	<u>\$ 474,910</u>	<u>\$ 688,545</u>	<u>\$ 755,441</u>

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105年9月30日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	16,805	31.36 (美元：新台幣)	\$ 526,997
美 元		2,957	0.8940 (美元：歐元)	92,731
歐 元		2,787	35.08 (歐元：新台幣)	97,761
人 民 幣		17,393	4.693 (人民幣：新台幣)	81,624
日 圓		104,450	0.3109 (日圓：新台幣)	32,473
美 元		725	6.6823 (美元：人民幣)	22,733
美 元		541	100.8684 (美元：日圓)	16,951
				<u>\$ 871,270</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		6,702	31.36 (美元：新台幣)	\$ 210,176
美 元		1,127	0.8940 (美元：歐元)	35,357
美 元		386	100.8684 (美元：日圓)	12,115
				<u>\$ 257,648</u>

104年12月31日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	13,419	32.825 (美元：新台幣)	\$ 440,495
人 民 幣		28,897	4.995 (人民幣：新台幣)	144,338
美 元		2,611	0.9149 (美元：歐元)	85,705
美 元		2,005	6.5716 (美元：人民幣)	65,823
日 圓		114,077	0.2727 (日圓：新台幣)	31,109
歐 元		806	35.88 (歐元：新台幣)	28,922
美 元		844	120.3704 (美元：日圓)	27,700
				<u>\$ 824,092</u>

外 幣 負 債

<u>貨幣性項目</u>				
美 元		6,267	32.825 (美元：新台幣)	\$ 205,700
美 元		1,628	0.9149 (美元：歐元)	53,448
美 元		1,357	6.5716 (美元：人民幣)	44,537
				<u>\$ 303,685</u>

104年9月30日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	13,347	33.00 (美元：新台幣)	\$ 440,453
人 民 幣		13,098	5.184 (人民幣：新台幣)	67,899
美 元		1,843	0.8883 (美元：歐元)	60,829
日 圓		79,840	0.2754 (日圓：新台幣)	21,988
歐 元		518	37.15 (歐元：新台幣)	19,253
美 元		392	6.3657 (美元：人民幣)	12,950
				<u>\$ 623,372</u>

金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>				
美 元		5,629	33.00 (美元：新台幣)	\$ 185,752
美 元		1,197	0.8883 (美元：歐元)	39,517
歐 元		950	37.15 (歐元：新台幣)	35,295
				<u>\$ 260,564</u>

合併公司於105年及104年7月1日至9月30日以及105年及104年1月1日至9月30日之外幣兌換淨(損)益分別為(13,643)仟元、

26,177 仟元、(15,776)仟元及 7,933 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

1. 為他人背書保證：

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額(註二)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額(註三)	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率	背書保證最高限額(註二)	屬母公司背書	屬子公司背書	屬陸背書	對大陸背書
		公司名稱	關係											
0	本公司	PTE	註一	\$ 407,777	\$ 44,136	\$ 42,096	\$ -	\$ 10,000	2%	\$ 815,554	Y	N	N	

註一：間接持股之子公司。

註二：本公司對外背書保證總額不得超過當期淨值 40%，其中對單一企業之背書保證限額，除本公司直接持有普通股股權超過 90% 之被投資公司不得超過當期淨值 20% 外，其餘不得超過當期淨值 10%。

註三：擔保品為定存單 10,000 仟元。

2. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
					股數(仟股)	帳面金額	持股比例%	公允價值	
Joding Investment Corp.	股票	ARIO Data Networks, Inc.	-	以成本衡量之金融資產-非流動	800	\$ -	特別股	\$ -	註二
	股票	Symply, Inc.	-	以成本衡量之金融資產-非流動	59	31,360	特別股	31,360	註二
	股票	Global Channel Resources Inc.	-	以成本衡量之金融資產-非流動	500	31,360	特別股	31,360	註二

註一：係按 105 年 9 月底基金淨資產價值計算。

註二：係按帳面價值列示。

註三：上列有價證券於 105 年 9 月底無提供擔保、質押借款或其他依約定受限制使用者。

3. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註	
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)		
喬鼎資訊公司	PTU	子公司	銷貨	\$ 411,708	42	45 天	註	相當	\$ 79,797	36	-
	PTE	子公司	銷貨	205,041	21	120 天	註	相當	48,322	22	-
	喬鼎上海公司	子公司	銷貨	134,222	14	120 天	註	相當	50,931	23	-

註：喬鼎資訊公司銷售予子公司之價格係依當地市場行情訂定。

4. 從事衍生工具交易：請參閱附註七。

5. 被投資公司資訊（不包含大陸被投資公司）：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期(報)益	本期認列之投資(損)益	備註	
				本期	期末	上期	期末				
本公司	Joding Investment Corp.	開曼群島	一般投資業	\$ 606,428	\$ 606,428	18,303	100	\$ 1,127,995	(\$ 96,434)	(\$ 96,434)	子公司
	PTJ	日本	銷售業務	56,145	56,145	2	100	31,701	4,498	4,498	子公司
Joding Investment Corp.	PTU	美國	研發及銷售業務	328,613	328,613	102,183	99.60	780,017	(127,574)	(126,965)	子公司
	PTE	荷蘭	銷售業務	59,109	59,109	23	100	240,690	29,097	29,097	子公司

(三) 大陸投資資訊之揭露

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請參閱附表一。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：請參閱附表二及附註三三。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：請參閱附表二。

三四、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 (損) 益	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
磁碟容錯陣列櫃(系統)	\$ 1,879,188	\$ 2,109,319	\$ 822,008	\$ 956,504
磁碟容錯陣列控制卡 (卡板)	28,548	25,287	13,722	12,837
其 他	<u>30,378</u>	<u>44,938</u>	(<u>44,213</u>)	(<u>26,252</u>)
繼續營業單位總額	<u>\$ 1,938,114</u>	<u>\$ 2,179,544</u>	791,517	943,089
未分攤金額：				
營業費用			(931,251)	(846,227)
營業外收入及支出			(<u>19,955</u>)	<u>17,020</u>
稅前(損)益			(<u>\$ 159,689</u>)	<u>\$ 113,882</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及利益暨營業外費用及損失。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。105年及104年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

(二) 部門資產

合併公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故部門資產之衡量金額為零。

喬鼎資訊股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

附表一

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自累積投資金額	本期末自累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		被投資公司本期利益	本公司直接或間接持股比例	本期認列利益	期末帳	投資價值	截至本期末已匯回投資收益
						匯出	匯入						
喬鼎上海公司	開發、製作計算機應用軟件、銷售自產產品及提供技術諮詢	美金 3,500 仟元	註一	\$ 96,307 (美金 3,071 仟元)	\$ 96,307 (美金 3,071 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 1,560	100%	\$ 1,560 (註二)	\$ 136,006	\$ -	

本期末大陸赴	累計自台灣匯出投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區
	\$96,307 (美金 3,071 仟元)	投資金額為淨值之百分之六十
		\$1,223,331

註一：係子公司 Joding Investment Corp. 自行投資大陸公司及本公司投資 Joding Investment Corp.，再透過該公司投資大陸公司，該投資已由經濟部投資審議委員會核准，核准投資金額分別為美金 327 仟元及美金 3,000 仟元。

註二：係按被投資公司同期間未經母公司會計師核閱之財務報表計算。

註三：本表相關數字涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。

喬鼎資訊股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表二

編號	交易對象名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註一)	交易		往來		情形	
				科目	金額	交易條件(註二)	佔合併總資產或總營業收入之比率		
0	喬鼎公司	PTU	1	銷貨收入 進貨 已實現聯屬公司間銷貨利益 研究開發費 應收關係人款項 其他應收關係人款項 應付帳款 應付費用 暫估應付帳款 銷貨收入	\$ 411,708 2,534 5,218 54,554 79,797 53 2 11,681 7,728 205,041 2,684 2,093 48,322 39 420 6 134,222 464 50,931 286 82,034 12,614 2,235 10 7,613	- -	21% - - 3% - - - - - 11% - - 2% - - - - 7% - 2% - 4% - - -		
1	PTU	喬鼎上海公司	1	進貨 已實現聯屬公司間銷貨利益 應收關係人款項 其他應收關係人款項 應付帳款 應付費用 銷貨收入 未實現聯屬公司間銷貨利益 應收關係人款項 其他應收關係人款項 銷貨收入 應收關係人款項 銷貨收入 應收關係人款項 其他應收關係人款項					

註一：1 係代表母公司對子公司之交易。

3 係代表子公司間之交易。

註二：母子公司間銷貨之價格係依當地市場行情訂定，收款期間約為起運點起算 45~120 天，但亦得視本公司及子公司資金需求狀況向子公司請款。

註三：喬鼎公司向關係人進貨之採購價格係依當地市場行情訂定，付款條件與非關係人均相當。